

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻 剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店  
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店  
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店  
(埼玉県東松山市六反町8番地3)

秦野支店  
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第1四半期累計期間	第68期 第1四半期累計期間	第67期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	2,422 (2,143)	2,603 (1,909)	10,993 (7,966)
純営業収益	(百万円)	2,398	2,583	10,884
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	268	2	285
四半期純損失( )又は 当期純利益	(百万円)	289	22	136
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数	(千株)	77,289	77,289	77,289
純資産額	(百万円)	27,261	27,591	28,162
総資産額	(百万円)	48,433	46,795	45,958
1株当たり四半期純損 失金額( )又は当期純 利益金額	(円)	3.91	0.30	1.84
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.5
自己資本比率	(%)	56.28	58.96	61.27
自己資本規制比率	(%)	599.8	556.1	648.5

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第1四半期累計期間及び第68期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害から回復を示す動きとなりました。震災復興需要やエコカー減税などの需要促進策に加え、日本銀行による金融緩和策などの効果により、最終需要は堅調な動きとなりました。また、幅広い業種において設備投資が復調したことや自動車生産が回復したことなどを背景に、雇用情勢も改善傾向となりました。しかし世界経済全体としては、当第1四半期後半から減速傾向が強まり、欧州諸国の財政問題も世界経済へ悪影響を及ぼし始めました。こうした状況を受け、一部の新興国では景気テコ入れのため利下げへ方向転換する動きを強め、欧州においても経済成長への配慮が見られるようになりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、欧州債務問題や円高、世界経済の落ち込み懸念などを背景に、右肩下がりの推移を余儀なくされました。平成23年11月下旬を底とした戻り歩調を引継ぐ格好で、日経平均株価は10,161円72銭からスタートしましたが、新年度初日に記録した10,190円35銭が当第1四半期の高値となりました。欧州では債務問題がギリシャからスペインに飛び火したことや、独メルケル首相と債務問題で連携していた仏サルコジ大統領が大統領選挙でオランダ候補に敗北し、債務問題を巡って独仏両国の足並みが揃わなくなる可能性も嫌気されました。さらに世界経済も減速感が強まっており、日経平均株価は6月初旬に8,238円96銭まで下落する展開となりました。6月末にかけては追加緩和観測やEU首脳会議での対策合意で持ち直し、当第1四半期会計期間末の日経平均株価は9,006円78銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が26億3百万円(前第1四半期累計期間比107.5%)と増加し、営業収益より金融費用19百万円(同81.4%)を控除した純営業収益は、25億83百万円(同107.7%)となりました。また、販売費・一般管理費は26億92百万円(同96.7%)となり、その結果、営業損失は1億8百万円(前第1四半期累計期間実績 営業損失3億86百万円)、経常利益は2百万円(同経常損失2億68百万円)、四半期純損失は22百万円(同四半期純損失2億89百万円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、19億9百万円(前第1四半期累計期間比89.1%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、9億13百万円(同 113.1%)となりました。これは、株券委託売買金額が1,367億円(同 101.2%)と増加したことにより、株式の委託手数料が9億3百万円(同 112.4%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は9百万円(同 262.0%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、0百万円(同 219.0%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、6億44百万円(同 69.0%)となりました。これは、外債販売に注力したことにより、投資信託の販売が減少したことなどによるものであります。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の減少等により3億50百万円(同 87.5%)となりました。

トレーディング損益：当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等は55百万円(前第1四半期累計期間比 33.5%)、債券・為替等は外債販売に注力したことにより5億53百万円(同 1,773.5%)となり、合計で6億9百万円(同 307.6%)となりました。

金融収支：当第1四半期累計期間の金融収益は、受取配当金の増加等により71百万円(前第1四半期累計期間比 106.6%)、金融費用は信用取引費用や支払利息の減少により19百万円(同 81.4%)で差引収支は52百万円(同 120.2%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、広告宣伝費や本店の支払賃借料が減少したことなどにより、26億92百万円(前第1四半期累計期間比 96.7%)となりました。

特別損益：当第1四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入10百万円(前第1四半期累計期間実績 0百万円)となりました。また特別損失は、システム契約解約損17百万円(同 百万円)、投資有価証券評価損10百万円(同 1億17百万円)となり、差引16百万円の損失(同 22百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ13億18百万円増加し、382億23百万円となりました。これは、募集等払込金が14億91百万円、預託金が13億円減少する一方、トレーディング商品が38億46百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ4億82百万円減少し、85億71百万円となりました。これは、投資有価証券が4億20百万円、無形固定資産が42百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ14億21百万円増加し、157億61百万円となりました。これは、信用取引負債が11億2百万円、預り金が7億14百万円減少する一方、トレーディング商品が17億64百万円、約定見返勘定が18億22百万円増加したことなどによるものです。

#### 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ14百万円減少し、34億42百万円となりました。これは、退職給付引当金が30百万円、資産除去債務が10百万円増加する一方、繰延税金負債が36百万円、金融商品取引責任準備金が10百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ5億70百万円減少し、275億91百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億62百万円、剰余金の配当で1億85百万円減少したことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

#### (6) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

#### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第1四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料73.9%、トレーディング損益23.6%、金融収支2.0%、その他の営業収益0.5%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料35.4%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.0%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料25.0%、その他の受入手数料13.5%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第1四半期会計期間で93億27百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,289,033	77,289,033		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		77,289		12,272		4,294

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,530,000	73,530	
単元未満株式	普通株式 618,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,530	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,141,000		3,141,000	4.06
計		3,141,000		3,141,000	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



### 3 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	委託手数料	803	0	3		807
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		0			0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		3	932		935
	その他の受入手数料	6	0	391	1	400
	計	809	3	1,327	1	2,143
当第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	委託手数料	903		9	0	913
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		0			0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		2	642		644
	その他の受入手数料	7	1	340	1	350
	計	910	3	992	1	1,909

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	129	36	166	101	45	55
債券等	33	2	31	377	0	377
為替等	0	0	0	176	0	176
計	163	34	198	654	45	609

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		27,532	27,510
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	443	81
	金融商品取引責任準備金等	74	63
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	518	145
控除資産(百万円) (C)		5,199	5,147
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,851	22,508
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	535	1,128
	取引先リスク相当額	331	313
	基礎的リスク相当額	2,657	2,605
	計 (E)	3,523	4,047
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		648.5	556.1

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は881百万円、月末最大額は1,516百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は334百万円、月末最大額は382百万円であります。

当第1四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は1,138百万円、月末最大額は1,205百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は322百万円、月末最大額は339百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)	135,116	238,006	373,122
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)	136,763	209,222	345,986

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)	5	37,941	37,946
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)		56,198	56,198

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)	598	59,233	59,831
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)	1,397	82	1,479

(ニ) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)			
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)			

証券先物取引等の状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)		2,817,534	464		2,817,998
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)		2,140,307	5,623		2,145,930

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)		665,973			665,973
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)		1,325,105			1,325,105

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)							
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)							

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)	国債				967			
	地方債	150			150			
	特殊債							
	社債							
	外国債							
	合計	150				1,117		
当第1四半期 累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)	国債				537			
	地方債	200			200			
	特殊債							
	社債	100			100			
	外国債							
	合計	300				837		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)				117,086			
当第1四半期累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)				83,514			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.6.30)	コマーシャル ・ペーパー	3,100					3,100	
	外国証券							
	その他							
当第1四半期 累計期間 (自平成24.4.1 至平成24.6.30)	コマーシャル ・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,071	9,327
預託金	8,600	7,300
トレーディング商品	3,217	7,064
商品有価証券等	3,217 <sup>1</sup>	7,025 <sup>1</sup>
デリバティブ取引	-	38
信用取引資産	12,360	12,355
信用取引貸付金	10,566	10,733
信用取引借証券担保金	1,793	1,622
募集等払込金	3,115	1,623
未収還付法人税等	13	24
その他の流動資産	525	529
流動資産計	36,904	38,223
固定資産		
有形固定資産	3,891	3,865
建物	2,203	2,192
その他(純額)	1,687	1,672
無形固定資産	302	260
投資その他の資産	4,860	4,446
投資有価証券	3,795	3,375
長期差入保証金	758	770
その他	324	319
貸倒引当金	18	18
固定資産計	9,054	8,571
資産合計	45,958	46,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	-	1,764
商品有価証券等	-	1,703
デリバティブ取引	-	61
約定見返勘定	14	1,836
信用取引負債	1,614	511
信用取引借入金	404	99
信用取引貸証券受入金	1,210	412
預り金	7,640	6,925
受入保証金	1,132	1,084
短期借入金	2,970	2,970
未払法人税等	58	20
賞与引当金	432	153
その他の流動負債	477	494
流動負債計	14,339	15,761
固定負債		
長期未払金	354	354
繰延税金負債	128	92
退職給付引当金	2,530	2,561
資産除去債務	307	317
その他の固定負債	61	51
固定負債計	3,382	3,378
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	74	63
特別法上の準備金計	74	63
負債合計	17,796	19,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	7,818	7,610
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	571	363
利益剰余金合計	7,818	7,610
自己株式	1,010	1,010
株主資本合計	27,718	27,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	81
評価・換算差額等合計	443	81
純資産合計	28,162	27,591
負債・純資産合計	45,958	46,795



(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,143	1,909
委託手数料	807	913
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	935	644
その他の受入手数料	400	350
トレーディング損益	1 198	1 609
金融収益	67	71
その他の営業収益	13	12
営業収益計	2,422	2,603
<b>金融費用</b>	23	19
<b>純営業収益</b>	2,398	2,583
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	304	274
人件費	1,431	1,479
不動産関係費	384	338
事務費	388	378
減価償却費	116	108
租税公課	53	48
その他	105	64
販売費・一般管理費計	2,784	2,692
<b>営業損失( )</b>	386	108
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	76	77
雑収入	2 41	2 42
営業外収益計	117	120
<b>営業外費用</b>		
雑損失	3 0	3 9
営業外費用計	0	9
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	268	2
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	0	10
投資有価証券売却益	154	-
特別利益計	154	10
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	117	10
固定資産廃棄損	7	-
減損損失	4 51	-
システム契約解約損	-	17
特別損失計	176	27
<b>税引前四半期純損失( )</b>	291	14
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	5	5
<b>法人税等調整額</b>	7	2
<b>法人税等合計</b>	1	8
<b>四半期純損失( )</b>	289	22

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
(資産)		
株券	0百万円	1,778百万円
債券	3,217	5,246
その他		1
計	3,217	7,025
(負債)		
株券	百万円	1,703百万円
計		1,703

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
株券等		
実現損益	129百万円	101百万円
評価損益	36	45
債券等		
実現損益	33	377
評価損益	2	0
為替等		
実現損益	0	176
評価損益	0	0
計	198	609

2 雑収入の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
受取賃貸料	24百万円	25百万円
その他	16	17
計	41	42

3 雑損失の内訳

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資事業組合損	百万円	9百万円
その他	0	0
計	0	9

4 減損損失

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
建物	29百万円	百万円
構築物	1	
器具備品	20	
計	51	

下館支店、取手支店、勝田支店、足利支店、横浜支店の営業店舗(建物、構築物、器具備品)については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	116百万円	108百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が株式であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
株式	株価指数先物取引			
	売建			
	買建			

当第1四半期会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
株式	株価指数先物取引			
	売建	3,653	57	57
	買建	3,699	35	35

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法は、主たる金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円91銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	289	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額( )(百万円)	289	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,155	74,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

水戸証券株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。